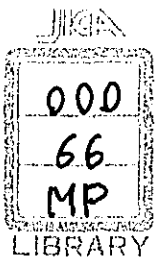


昭和 50 年 度

# 鉍工業業務実施予定

昭和50年 6 月13日

国際協力事業団  
鉍工業計画調査部  
鉍工業開発協力部



International Business Group

國際貿易集團	
成立日期 84.5.23	000
登錄No. 07210	66
	MP

2004.5.23

# 目 次

1. 調査関係	1
2. 投融资関係	2
3. 専門家養成確保関係	2
4. 前送技術協力事業関係	3
5. 技術協力センター関係	6
(参考) 50年度国際協力事業団予算	10

JICA LIBRARY



1051751[4]

## 1. 調査関係

### I 海外開発計画調査

総額 554,962千円 (556,512千円)

- (1) 東南アジア諸国他2地域にプロジェクト選定確認調査出張を実施する。
- (2) ツンガニア連邦共和国キリマンジェロ中小工業計画調査他ノノ件の継続プロジェクト及びその他件の新規プロジェクトを実施する。
- (3) パプア・ニューギニアアラリ河電力開発のための大規模電源開発計画調査を実施する。

### II 資源開発基礎調査

総額 120,218千円 (25,086千円)

ビルマ連邦社会主義共和国モニツ地区他8地区の鉱物資源賦存の可能性確認のための地質調査等を実施する。

### III 開発基礎調査

総額 125,377千円 (77,386千円)

ペルー共和国ミナモト山開発関連港湾、都市計画の調査を行い、将来事業団からの融資に必要な調査を実施する。

(注) ( )内は、昨年度予算

#### IV. 投融資審査等調査

総額 36,745千円 (32,070千円)

事業団の融資対象施設の審査等を実施する。

#### 2. 投融資関係

開発投融資貸付規模は、事業団全体として102億円が予定されており、そのため必要な資金として70億円が出資されている。

#### 3. 専門家養成確保関係(人材の養成確保事業)

##### I. 人材の養成

中期研修	鉱工業分野	20人
	その他(農林、社会開発分野)	60人
長期研修	鉱工業分野	4人
	その他(農林、社会開発分野)	8人

## II 人材の確保

鋳工業分野	5人
その他(農林、社会開発分野)	50人

### 4. 開発技術協力事業関係

#### I. サウジアラビア建材(鉄材)の開発技術(標準化)協力に係る実施計画調査団及び長期調査員の派遣(前年度より継続事業)

事前調査団の調査・提案事項の具体的掘下げと相手方の最終的な意向確認等、5/年度予定の実施調査団派遣への橋渡しを実施する。

#### II. インドネシア等天然ゴム開発技術協力に係る事前調査団の派遣

インドネシアを中心としてマレーシア、タイ、シンガポール、マニラのASEAN 5ヶ国を対象に現地調査を行う。

インドネシアを主体に、ゴム園の分布・規模・天然ゴ

ム樹液の集荷状況、製造方法・工程・標準化・品質管理  
状況等を調査し、品質の改善・向上・新用途開発等に係る  
技術指導の方向づけを行う。

### Ⅲ ブラジル珪砂（珪岩系）開発技術協力に係る事前調査 国の派遣

「ブラジル石英」については 世界一としてつとに  
知られているが、「ブラジル珪砂（岩）」については余  
り関心が持たれていなかった。しかしながら、同国とし  
ても 近年この豊富な珪砂資源の開発に強い関心を有す  
るにいたっている。

わが国としては 地質鉱床特に、珪砂部分と珪砂部  
の判定、珪石の粉碎 選鉱等の分野について技術指導を  
行い、品質向上を図り、更に各種用途の啓蒙等すること  
によって同国の鉱産振興に寄与したい。

### Ⅳ マレーシア珪砂（浜砂系）開発技術協力に係る事前調 査国の派遣

トレンガン  
マラヤ (TRENGGANU) 州は、マラヤ半島部で最

も低開採地帯であるが、珪砂の有望地であり、品質も比較的に良質とされているが、開採技術なきためわが国の有する技術をもって珪砂品位の判定法、採掘法、分納技術、不純物混入防止技術、集積技術等の指導を行う事により品質向上を図り、同国の輸出産業の振興に資せんとするものである。

#### V フィリピン木工部材開採技術に係る事前調査の状況

フィリピンでは、木材資源の有効利用推進のため、原木での輸出をやめ、加工品での輸出を望んでいる。その一環として又工業の他方分散化による地域振興を図るためミンダナオ島北東部アラサラン地区の木材資源の開採利用の促進を図っている。

そのため小規模工業の地域産業育成と高層の木工加工技術、経験を有するわが国の技術協力が強く望まれており実施すべく検討を進めている。



## 5. 技術協力センター 事業関係

### I イラク電気産業訓練センター 実施調査

(前年度より継続事業)

本年7月頃、実施調査団(5名、8日間)の派遣を予定しており、次のような具体案を提示する予定である。

#### (1) 設立の場所

首都バグダット近郊の国有地

#### (2) 訓練コースと訓練生

(i) エレベーター	30名
(ii) 空調・冷凍装置	30名
(iii) 一般用電子機器	60名

(テレビ、ラジオ、カルキュレーター)

計 3コース 120名

#### (3) 訓練期間

(i) 前半(12ヶ月)は基礎訓練コース

(ii) 後半(12ヶ月)は上級訓練コース

計 36ヶ月 (3年)

(4) 教官等

- (i) 基礎訓練コースは、イラク側教官（訓練開始前1年間、日本で訓練を受ける）
- (ii) 上級訓練コースは、日本人専門家とイラク側教官等

(5) 検討事項

- (i) 専門家の派遣計画案
- (ii) カリキュラム案
- (iii) 必要機材リスト案
- (iv) 技術研修生受入計画案
- (v) 費用分担案

(注) イ側の当然負担である 土地確保費、建物建築費、運労費のほか、供与機材等につきイ側負担部分を定める。

(6) 協力期間と協力実施予定時期

- (i) 協力締結後 3～4年間
- (ii) 50年/1月頃

## II フィリピン 炭業 協同研究開発センター設置に係る事前調査

(1) フィリピン政府は、炭業産業振興のため国家科学開発局 (NSDB) 所属の国立科学技術研究所に研究開発センターを附設する計画を有しており、日本の協力を求めている。

本件は、47年2月1日ICA名古屋国際研修センターで初めて実施された「炭業開発セミナー」に於てフィリピンの有力者が参加し、討議された結果、計画されたものである。

(2) フィリピン 炭業界は、政府機関と民間業界とが緊密な関係にあり、民間も、本センターの設立を熱望している。本センター完成後には民間にも開放する意向である。

(3) センターにおいては、技術指導とともに、技術開発も予定されている。

### (i) 技術指導

る地区に散在している公設機関のローカル・エ

ンシニアーの訓練

(ii) 技術開発

国立科学技術研究所職員と共同して設備の改良、  
改善を実施する。

(4) 協力期間と協力実施予定時期

(i) 協定締結後 3～4年間

(ii) 52年/月頃

(参考) 50年度國際協力事業团予算

(单位: 千円)

区 分	49年度予算	50年度予算	前年度比 %	備 考 (鉱工業関係)
1. 經濟協力費	21976453	29216365	52.9	
國際協力事業团交付金	17506453	21824365	24.7	
事業費	14261925	18241868	22.7	
(1) 師修員受入事業費	2635031	5122467	20.2	
(2) 専門家族進出事業費	2305941	2229870	25.3	
(3) 南米調査事業費	2312696	2255796	23.2	
(4) 技術協力中心事業費	960557	1140426	18.7	* 1526 調査 3件 研修 1件
(5) 技術協力事業費	321200	327190	1.4	
(6) 医療協力事業費	1347746	1648086	22.3	
(7) 農業協力事業費	1297825	2228113	17.5	
(8) 開発技術協力事業費	430122	526337	22.4	* 1332 調査 3件
(9) 専門家族福利厚生費	322828	45398	32.2	
(10) 青年海外協力隊事業費	2206216	2721176	23.3	
(11) 専門家族養成確保事業費	17209	222766	94.2	(鉱工業、農林 業、社会福祉 163 21.0)
(12) 開発協力事業費	222630	321042	20.4	(1273 31件 投資 8件)

(単位:千円)

区 分	49年度予算	50年度予算	前年比増 %	備 考 (注:関係係)
2. 管理費	2,644,528	3,522,477	35.5	(1:73 3件) (増減資 3件)
国際協力事業団出資金	4,470,000	7,372,000	65.4	
(1) 前年繰越資金	3,257,167	7,000,000	115.2	
(2) 施設等出資金	1,212,833	372,000	22.2	(徴収費 農林業 社会関係)
II. 移住事業費	3,199,844	3,212,631	19.6	
国際協力事業団交付金	2,625,779	3,250,526	23.2	
国際協力事業団出資金	450,000	450,000	0	
移住者渡航費交付金	112,045	112,045	0	
III. 海外開発計画調査事業費 (通商産業省)	1,415,592	2,164,180	53.9	2,164,180 (海外開発 資金基礎)
IV. 理科教育等海外協力事業費 (X 却指)	5,162	32,473	▲365	
合 計	26,637,057	35,231,649	32.3	

(注) 東南アジア漁業開発: 下の各費の自己資金を除く。

\*印は概算予定

